

株主の皆様へ

第 50 期 中 間 事 業 報 告 書

平成 16 年 1 月 1 日 ▶ 平成 16 年 6 月 30 日

**ADK**

株式会社アサツー ディ・ケイ

## ごあいさつ

### Message

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援をいただき厚く御礼申し上げます。

当社第50期中間期(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)を終了いたしましたので、営業の概況についてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国の経済は、アメリカ、中国への輸出の拡大、国内設備投資の拡大、個人消費回復の兆しを背景に緩やかな成長を示しはじめました。

広告業界におきましても、3年連続の前年比マイナス成長から脱却し回復基調がみられますが、広告会社間の競争は一層激しくなり、厳しい経営環境が続いております。広告主においても、ますます激化する市場環境を勝ち抜く経営課題の解決のために、複合的なサービスの提供を広告会社に求めています。くわえてデジタル化、ブロードバンド化、モバイル化などメディア新時代の到来により、広告主が広告会社に求めるサービスは、単なるメディア確保力から、多様化するメディアの効率的・効果的な利用方法の提案およびブランディングパートナーシップへとより複雑化・高度化しており、広告ビジネスの形態は大きく変容しつつあります。

このような環境のもと、当社グループ連結売上高の91.0%をあげる当社単体におきましては、昨年に引き続き、鋭意収益力の改善を推し進めました。

売上面におきましては、360°コミュニケーションサービスの考え方による広告主に対するきめの細かい提案や「遊戯王デュエルモンスターズ」など優良コンテンツの二次利用の推進により、当中間期の売上高は当社単体で1,852億6千9百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

利益面では、全社で収益追求意識を高め総利益率の向上に努める一方、販売費及び一般管理費の抑制を推進した結果、当社単体の営業利益は40億7千1百万円(前年同期比60.4%増)、経常利益は49億8千9百万円(前年同期比51.4%増)となりました。さらに特別利益8千1百万円、過年度海外給与格差補填金等の特別損失5億8千5百万円を計上いたしました結果、当中間純利益は26億3千7百万円(前年同期比111.1%増)となりました。

なお、当期の中間配当金は、8月19日開催の取締役会におきまして、1株につき9円とし、9月27日を支払開始日とすることに決定させていただきました。



取締役会長  
稲垣 正夫



取締役社長  
長沼 孝一郎

次に当社グループのその他の営業状況について申し上げます。

広告業部門におきましては、医療広告専門子会社が当社との協力により外資系医薬品メーカーへの深耕に成果をあげるなどシナジー効果の発揮に努めましたが、薬価基準の改定等の影響を受け、業績は伸び悩みました。なおそのほかの広告業部門関連会社につきましては業務内容の見直しを行い、業務領域の変化への対応と効率化のために再編を進めました。

情報処理サービス部門では積極的な営業活動を行い好成績をあげることができましたが、書籍出版・販売部門では業界全体の不振の影響を払拭することができずに、売上高、営業利益とも前年同期を割り込みました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は2,036億4千1百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は44億1千9百万円（前年同期比49.1%増）、経常利益は55億2千5百万円（前年同期比36.3%増）となりました。また、特別利益を2億1千7百万円、単体の特別損失に子会社役員退職金等を加えた特別損失を8億5千4百万円計上いたしました結果、当中間純利益は28億4千4百万円（前年同期比92.9%増）となりました。

下半期の見直しにつきましては、アメリカ経済の減速、中国の金融引締め、原油高、為替変動等の不安要素のため経済成長の減速が予想されるとともに大手広告会社間の競争激化、出版業界低迷はなお続いていくものと思われまます。こうした厳しい経済環境と顧客ニーズの多様化を踏まえ、当社は、組織規模のみに頼らず広告業界におけるイノベーターおよびチャレンジャーという位置づけを一層明確にし、ニュー・ウェイブ・エージェンシーとして大手競合他社に対して競争優位性を強化してまいります。

さらに、「全員経営」という当社グループ独自の経営理念を基礎に、グループ各会社の企業体質改善を行いながら、着実かつ積極的な営業展開を国内外で行うことで収益を向上させ、株主価値の増進を図りたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年9月

## 連結財務ハイライト

### 売上高

(単位:百万円)

第48期	中間 188,437	通年 373,899
第49期	中間 195,962	通年 395,149
第50期	中間 203,641	

### 営業利益

(単位:百万円)

第48期	中間 2,891	通年 3,798
第49期	中間 2,964	通年 6,416
第50期	中間 4,419	

### 経常利益

(単位:百万円)

第48期	中間 3,488	通年 5,190
第49期	中間 4,053	通年 8,049
第50期	中間 5,525	

### 中間(当期)純利益

(単位:百万円)

第48期	通年 $\Delta$ 3,637	中間 $\Delta$ 236
第49期	中間 1,474	通年 3,621
第50期		中間 2,844

## 雑誌部門

化粧品・トイレタリー関係からの出稿が低調でしたが、有力誌の買切企画をはじめとするきめ細かな提案が広告主から評価されたほか、ファッション・アクセサリ、趣味・スポーツ用品の出稿が伸びたことにより業績を維持し、売上高は102億8千3百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

第48期	中間 9,670	通年 20,092	
第49期	中間 10,282	通年 22,180	
第50期	中間 10,283		雑誌部門売上高推移 (単位:百万円)

## 新聞部門

金融・保険、情報・通信等の業種で積極的な広告展開がみられ、媒体社主催イベントの協賛社獲得にも成果をあげたため、売上高は177億2千2百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

第48期	中間 18,232	通年 35,921	
第49期	中間 16,868	通年 35,548	
第50期	中間 17,722		新聞部門売上高推移 (単位:百万円)

## テレビ部門

食品・飲料・嗜好品等の業種が低調に推移しましたが、金融・保険関連広告主の新規獲得、情報・通信、流通・小売業の活発な出稿で売上の低下を補う一方、アニメーション作品企画において、「遊戯王デュエルモンスターズ」の躍進や「ドラえもん」映画25周年キャンペーン等の諸企画が成功したことにより、売上高は905億1千5百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

第48期	中間 80,579	通年 161,160	
第49期	中間 90,045	通年 175,768	
第50期	中間 90,515		テレビ部門売上高推移 (単位:百万円)

## デジタルメディア部門

クロスメディア展開を提案し受注獲得を推進しましたが、インターネット・モバイル広告分野では前期まで受注していた大型案件が終了したこと、BS・CS放送分野では自動車・関連品、家電・AV機器等の出稿が減少したことに伴い、売上高は15億6千7百万円（前年同期比18.4%減）となりました。



## ラジオ部門

スポット広告において前年同期を上回る業績を残しましたが、大手広告主提供番組の終了やナイターセールスの不振等に起因する番組提供広告のマイナスを挽回するには至らず、売上高は19億7百万円（前年同期比5.3%減）となりました。



## セールスプロモーション部門

「大相撲中国公演」等話題性の高いイベントを手がけたほか、各種キャンペーンを多数受注し業務を拡大させるとともに、発注先の絞込みによる利益率の改善を進めました。また、自動車・関連品の広告主から販促プロモーションや海外モーターショーへの出展を受注し、売上高は335億6千4百万円（前年同期比13.5%増）となりました。



## 制作部門

テレビ・ラジオCMをはじめ、デジタル広告や各種カタログ、DM類の制作業務が好調に推移しコスト管理の進捗で利益率が改善しました。各種広告賞や競合プレゼンテーションにおいても良好な実績をあげ、情報・通信、交通・レジャー等の広告主からの受注が増えた結果、売上高は222億2千9百万円（前年同期比13.2%増）となりました。



## マーケティング部門

「Ex-Branding」の応用プロジェクトの開始や生活者とブランドの最適な接点を把握する360°のソリューションメソッドの開発等に尽力しましたが、大型の調査案件や商品開発分野の新規案件が減少したために、売上高は16億9千9百万円（前年同期比30.2%減）となりました。但し、業務の効率化により利益率の改善がみられ、前年同期を上回る売上総利益を達成できました。



## その他部門

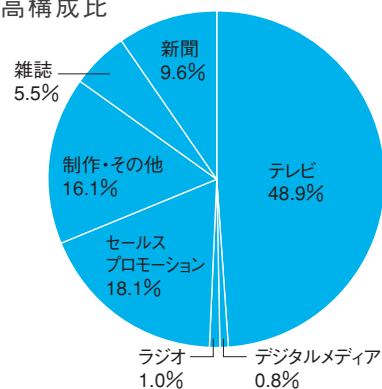
自動車・関連品、家電・AV機器等の業種で海外メディアの取扱いが引き続き伸びたため、売上高は57億7千9百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

# 会社の概況

平成16年6月30日現在

商号	株式会社アサツー ディ・ケイ
英文表記	ASATSU-DK INC.
略称	ADK
本店所在地	〒104-8172 東京都中央区築地一丁目13番1号 03-3547-2111(代表案内)
設立	昭和31年3月19日
資本金	375億8,136万円
従業員	1,925名
当社ホームページ	<a href="http://www.adk.jp">http://www.adk.jp</a>

部門別売上高構成比



## 取締役および監査役

代表取締役会長	稲垣正夫
代表取締役社長	長沼孝一郎
取締役	大木英三
取締役	広瀬英昭
取締役	菱山武雄
取締役	森 賢二
取締役	谷口 修
取締役	大野和彦
取締役	金成正信
取締役	永井秀之
取締役	村山雅彦
取締役	笠井宏明
取締役	成松和彦
取締役	サー・マーチン・ソレル
監査役(常勤)	境 芳郎
監査役(常勤)	本多昭次
監査役(常勤)	渋谷 久
監査役	春木英成

- (注) 1. 取締役のうちサー・マーチン・ソレルは、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
2. 監査役 本多昭次、監査役 渋谷 久および監査役 春木英成は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

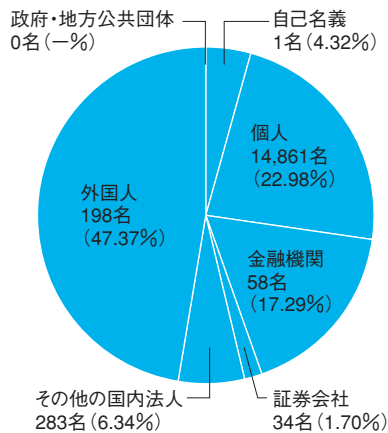
## 営業所の状況(本社、支社および事務所)

営業所名	所在地
本 社	東京都中央区
関 西 支 社	大阪市北区
中 部 支 社	名古屋市中区
九 州 支 社	福岡市中央区
北 海 道 支 社	札幌市中央区
東 北 支 社	仙台市青葉区
(東北支社)北東北支局	盛岡市
新 潟 支 社	新潟市
北 陸 支 社	金沢市
岡 山 支 社	岡山市
中 国 支 社	広島市中区
四 国 支 社	高松市
(四国支社)愛媛支局	松山市
ホーチミン事務所	ホーチミン市
フィリピン事務所	マニラ市
ニューデリー事務所	ニューデリー市

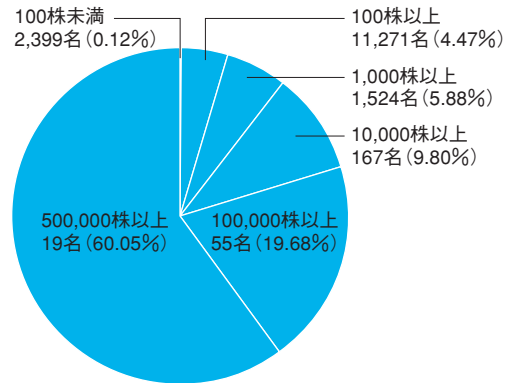
- (注) 1. 平成16年4月1日付をもって、北陸支社を金沢市に設置いたしました。  
2. ホーチミン事務所の業務は、現在海外子会社に移管しております。

会社が発行する株式の総数 206,000,000株  
 発行済株式の総数 51,655,400株  
 株主総数 15,435名

保有者別分布(株式数比率)



保有株式数別分布(株式数比率)



## 大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率
ダブルユーピービー・インターナショナル・ホールディング・ビーヴィー	10,331千株	20.97%
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	2,822	5.73
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス	1,882	3.82
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,796	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,748	3.55
稲垣正夫	1,638	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,457	2.96
インベスターズ バンク	879	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	765	1.55
日動火災海上保険株式会社	736	1.50

(注) 1. 当社は、自己株式を2,233,296株(4.32%)保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。  
 2. 記載株数は千株未満を切り捨てて表示しております。



中華全国体育総会、(財)日本相撲協会が主催、中日友好協会、(社)日中友好協会が共催、当社が主管した「大相撲中国公演2004」は、日中定期航空路線開設30周年を記念して、本年6月に北京(5日・6日)と上海(9日・10日)において無事成功裡に開催されました。

中国での大相撲公演は、1973年に日中国交正常化の慶祝記念行事として行われて以来31年振りのことです。今回の中国大相撲公演には、曾慶紅国家副主席をはじめ、多くの党・政府高官が長時間に亘り観戦され、文字通り日中国国家間レベルでの友好、交流に多大な貢献をすることができました。また連日ほぼ満員となった各会場では、観客の方々は目の当たりにする「大相撲」の醍醐味を堪能され、全4日間の公演で、合計約39,000名の入場者数を記録いたしました。

当社は今回の歴史的な、日中国国家間レベルでの文化交流イベントである大相撲中国公演を実施、成功させるにあたり、東京本社内に本公演統括事務局を設置するとともに、在北京現地法人会社4社による北京事務局、在上海現地法人会社3社による上海事務局を設置、本社、中国現地法人、一体となった文字通り当社グループの総力を結集、今までの中国ビジネスの経験をフル活用できる体制をとりました。また、主催、共催の諸組織はもとより、在日中国大使館、在中国日本大使館の全面的なご支援、ご援助を受けることができたことも今回の成功の大きな要因でした。

(財)日本相撲協会の全面的なご協力のもと、相撲団一行は北京・上海を訪問中、公演をはじめ数々の公式行事等を通じ、日中両国の友好親善並びに相互理解、文化交流促進のために、中国の一般の方々との交流を含め、親善使節としての使命を立派に果たしていただきました。中央電視台、NHKをはじめとする、日中の各メディアは、これらの行事、本公演に関して連日報道、両国マスコミを通じて広く紹介され、大相撲中国公演は中国の一般の方々からも、長い歴史の中で培われた礼節と様式美を重んずる日本の伝統文化であり、単なるスポーツの域を超えた厳粛なものとして理解され、日中友好交流に大いに貢献することができました。



4月13日 北京記者発表会



6月4日 北京市政府訪問



北京場所



# 連結決算対象会社の概況

平成16年6月30日現在

当グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

広告業

当社のほか、子会社45社、関連会社21社およびその他の関係会社1社（その子会社を含む）が行っております。

その他の事業

子会社5社および関連会社1社が行っております。

そのうち連結対象会社は次に示したとおりです。その内訳は連結子会社が19社（無印）であり、持分法適用会社は、非連結子会社2社（◎印）および関連会社4社（\*印）です。

広告業	主な事業内容			会社名	
国内	広告代理および広告制作			株式会社協和企画	
				株式会社ADKインターナショナル 株式会社ADKアーツ 株式会社三友エージェンシー 株式会社第一企画コミュニケーションズ 第一企画リレーションシップマーケティング株式会社	
	広告代理（特にインターネット広告媒体）			*デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	
	アニメ制作			株式会社エイケン	
海外	地域			会社名	
	米国	ロサンゼルス		エイディケイアメリカ (ADK AMERICA INC.)	
		ヨーロッパ	オランダ	アムステルダム	アサツヨーロッパホールディング (ASATSU EUROPE HOLDING B.V.) アサツヨーロッパ (ASATSU EUROPE B.V.)
			ドイツ	フランクフルト	アサツドイツ (ASATSU (DEUTSCHLAND) GmbH)
	アジア	中国	広州		*広東広旭広告有限公司
			香港		アサツディ・ケイホンコン (ASATSU-DK HONG KONG LTD.) ディケイアドバタイジング (DK ADVERTISING (HK) LTD.)
			上海		*上海旭通広告有限公司
		台湾	台北		ユナイテッド アサツ インターナショナル (United-Asatsu International Ltd.) ディアイケイ オーシャン アドバタイジング (DIK-Ocean Advertising Co., Ltd.) ◎メディア・プラス・コミュニケーションズ (Media Plus Communications Ltd.)
			シンガポール		ネクサスアサツ (NEXUS/ASATSU ADVERTISING PTE.LTD.)
		タイ	バンコク		ダイイチキカクタイランド (DAI-ICHI KIKAKU (THAILAND) CO.,LTD.) ◎アズディック (ASDIK Ltd.)
	その他の事業	主な事業内容			会社名
雑誌・図書の出版販売				株式会社日本文芸社 株式会社ネオ書房	
情報処理サービス				*日本情報産業株式会社	

(注) 平成16年7月1日に(株)三友エージェンシーと第一企画リレーションシップマーケティング(株)は合併し、(株)第一企画コミュニケーションズから営業譲渡をうけて(株)トライコミュニケーションに社名変更しております。  
なお、(株)第一企画コミュニケーションズは清算予定であります。

## 中間連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
		144,321	135,562	144,361
	現金及び預金	23,378	19,379	23,527
	受取手形及び売掛金	92,106	95,559	101,026
	有価証券	17,804	8,955	11,427
	たな卸資産	8,330	8,060	6,408
	その他	3,375	4,300	2,707
	貸倒引当金	△ 673	△ 693	△ 735
<b>固定資産</b>				
		89,246	75,796	82,549
	有形固定資産	5,414	5,956	5,642
	無形固定資産	2,611	3,108	2,893
	投資その他の資産	81,220	66,731	74,013
	投資有価証券	71,093	57,638	65,198
	その他	12,097	11,168	10,913
	貸倒引当金	△ 1,970	△ 2,075	△ 2,098
	資産合計	233,567	211,358	226,911

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



当中間期におきましては、受取手形及び売掛金等の資産の圧縮を進める一方、中間純利益や資産圧縮で得たキャッシュによる有価証券(主に現金同等物に分類される流動性ファンドや金融債)の取得、時価上昇による投資有価証券の増加により、総資産は2,335億6千7百万円となり、前期末より66億5千6百万円増加いたしました。なお、投資有価証券のうち、資本業務提携先のWPP Group plc.株式計上額は343億8千1百万円であります。



当中間期では、配当金の支払いを4億4千4百万円行いましたが、株主資本は中間純利益（22億7千7百万円）やその他有価証券評価差額金の増加（27億7千3百万円）により前期末より49億9千7百万円多い1,245億6千9百万円となり、自己資本比率は53.3%と前期末比0.6%増加し、高い財務安定性を維持しました。

（単位：百万円）

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
		96,985	89,330	96,858
	支払手形及び買掛金	86,866	81,905	86,599
	短期借入金	579	696	389
	賞与引当金	1,351	561	1,189
	返品調整引当金	614	687	773
	その他	7,573	5,479	7,906
<b>固定負債</b>				
		10,795	6,695	9,203
	社債	500	1,000	500
	長期借入金	570	301	560
	退職給付引当金	3,963	3,705	3,852
	役員退職慰労引当金	588	710	738
	その他	5,172	978	3,551
	負債合計	107,780	96,026	106,062
<b>少数株主持分</b>				
		1,217	1,236	1,276
<b>資本の部</b>				
	資本金	37,581	37,581	37,581
	資本剰余金	40,607	40,607	40,607
	利益剰余金	37,444	33,465	35,167
	その他有価証券評価差額金	13,961	7,110	11,188
	為替換算調整勘定	△ 95	246	△ 50
	自己株式	△ 4,930	△ 4,914	△ 4,921
	資本合計	124,569	114,095	119,572
	負債、少数株主持分及び資本合計	233,567	211,358	226,911

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書の要旨



売上高の伸び(前年同期比3.9%)と売上総利益率の向上(12.2%と前年同期比0.4%向上)により、売上総利益は248億4千6百万円と前年同期比7.6%増加し、販売費及び一般管理費の増加を抑制した結果、営業利益は44億1千9百万円(前年同期比49.1%増)となりました。経営目標としている売上総利益に占める営業利益の割合は17.8%(前年同期比5.0%増)、人件費の割合は56.2%(前年同期比1.0%減)に向上いたしました。

当社グループが目標とする主な経営指標(連結ベース)

決算年月	当中間期	前中間期	前期	中期 経営目標
売上総利益に 占める営業利益の割合	17.8%	12.8%	13.7%	15.0%
売上総利益に 占める人件費の割合	56.2%	57.2%	57.1%	55.0%
前年同期比 営業利益増加率	49.1%	2.5%	68.9%	5.0%以上

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
		自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
<b>経常損益の部</b>				
<b>営業損益の部</b>				
売上高		203,641	195,962	395,149
売上原価		178,794	172,864	348,266
売上総利益		24,846	23,098	46,882
販売費及び一般管理費		20,427	20,133	40,466
<b>営業利益</b>		<b>4,419</b>	<b>2,964</b>	<b>6,416</b>
<b>営業外損益の部</b>				
営業外収益		1,219	1,249	1,944
受取利息		133	132	238
受取配当金		511	348	624
その他		575	768	1,080
営業外費用		113	160	311
その他		113	160	311
<b>経常利益</b>		<b>5,525</b>	<b>4,053</b>	<b>8,049</b>
<b>特別損益の部</b>				
特別利益		217	290	791
投資有価証券売却益		41	287	692
その他		176	3	98
特別損失		854	1,010	1,393
投資有価証券評価損		137	364	360
特別退職金		46	59	94
その他		670	586	938
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>		<b>4,888</b>	<b>3,334</b>	<b>7,447</b>
法人税、住民税及び事業税		2,418	363	2,765
法人税等調整額		△ 399	1,439	962
少数株主利益		24	56	98
<b>中間(当期)純利益</b>		<b>2,844</b>	<b>1,474</b>	<b>3,621</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結剰余金計算書の要旨



経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、平成16年3月30日の株主総会の決議にもとづき、資本準備金406億7百万円のうち327億6千7百万円をその他資本剰余金へ振り替えております。

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		40,607	40,607	40,607
資本剰余金増加高		32,767	—	0
資本剰余金減少高		32,767	—	—
資本剰余金中間期末(期末)残高		40,607	40,607	40,607
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		35,167	32,512	32,512
利益剰余金増加高		2,844	1,476	3,623
中間(当期)純利益		2,844	1,474	3,621
連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う利益剰余金増加高		—	1	1
利益剰余金減少高		567	523	968
配当金		444	446	891
役員賞与		122	76	76
利益剰余金中間期末(期末)残高		37,444	33,465	35,167

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨



中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨に記載されている「現金及び現金同等物の中間期末残高」と中間連結貸借対照表の要旨に記載されている科目との関係は以下のとおりです。

現金及び預金勘定	23,378 百万円
有価証券勘定	17,804 百万円
計	41,182 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 マネー・マネージメント・ファンド等に 該当しない有価証券	△3,734 百万円 △501 百万円
現金及び現金同等物	36,946 百万円

(単位:百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,986	4,925	11,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,660	5,237	3,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 483	△ 1,181	△ 1,964
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 20	258	△ 28
現金及び現金同等物の増加額(△減少)		6,821	9,240	13,388
現金及び現金同等物の期首残高		30,125	16,635	16,635
連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	101	101
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		36,946	25,977	30,125

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間貸借対照表(単体)の要旨

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)
<b>資産の部</b>				
流動資産		124,078	113,165	121,912
固定資産		85,301	72,797	79,448
有形固定資産		3,062	3,482	3,238
無形固定資産		2,364	2,760	2,592
投資その他の資産		79,873	66,554	73,617
資産合計		209,379	185,962	201,361
<b>負債の部</b>				
流動負債		89,101	79,816	87,280
固定負債		8,819	4,487	7,252
負債合計		97,920	84,304	94,532
<b>資本の部</b>				
資本金		37,581	37,581	37,581
資本剰余金		40,607	40,607	40,607
利益剰余金		24,979	21,698	22,835
其他有価証券評価差額金		13,220	6,686	10,725
自己株式		△ 4,930	△ 4,914	△ 4,921
資本合計		111,459	101,658	106,828
負債及び資本合計		209,379	185,962	201,361

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月中
1単元の株式数	100株
配当金受領株主 確定日	12月31日 中間配当金の支払を行うときは6月30日
基準日	定時株主総会については12月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。

名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号(東銀ビル) 〒100-0005 東京証券代行株式会社 電話 0120-49-7009(フリーダイヤル)、03-3212-4611(代表) インターネット・ホームページ <a href="http://www.tosyodai.co.jp">http://www.tosyodai.co.jp</a> 電話を利用した「自動音声応答による諸届出用紙のご請求」は 次の電話番号までお願いいたします。 0120-16-5805(フリーダイヤル)または03-3212-5805

## 中間損益計算書(単体)の要旨

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
		自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
<b>経常損益の部</b>				
<b>営業損益の部</b>				
売上高		185,269	177,379	357,597
売上原価		164,604	158,789	319,680
売上総利益		20,664	18,589	37,917
販売費及び一般管理費		16,593	16,050	32,491
<b>営業利益</b>		<b>4,071</b>	<b>2,538</b>	<b>5,426</b>
<b>営業外損益の部</b>				
営業外収益		948	811	1,225
営業外費用		30	55	182
<b>経常利益</b>		<b>4,989</b>	<b>3,294</b>	<b>6,470</b>
<b>特別損益の部</b>				
特別利益		81	290	698
特別損失		585	734	1,011
<b>税引前中間(当期)純利益</b>		<b>4,485</b>	<b>2,850</b>	<b>6,157</b>
法人税、住民税及び事業税		2,210	11	2,251
法人税等調整額	△	362	1,589	1,074
<b>中間(当期)純利益</b>		<b>2,637</b>	<b>1,249</b>	<b>2,832</b>
前期繰越利益		1,467	1,573	1,573
中間配当額		—	—	444
<b>中間(当期)未処分利益</b>		<b>4,104</b>	<b>2,822</b>	<b>3,960</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 同取次所

東京証券代行株式会社営業所および各取次所

この他、みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店においても取次を行っております。

(同社のインターネット・ホームページ <http://www.mizuho-isec.co.jp>)

### 公告掲載新聞

日本経済新聞

### お願い

当社では、株主名簿作成・更新事務の一切を上記名義書換代理人に委託しております。  
お手数でも住所変更等の際は、名義書換代理人までご通知くださいますようお願い申し上げます。  
なお、株式会社証券保管振替機構をご利用の場合は、お取引の証券会社までお問合せください。

### 配当金等の受取り 方法について

配当金等の受取り方法は①銀行預金口座振込み②郵便貯金口座振込み③郵便振替支払通知書のなかからご選択いただけます。  
③は郵便振替支払通知書に届出印を捺印の上、郵便局窓口にて現金をお受取りいただく方式です。  
受取り方法の変更をご希望の場合は名義書換代理人までご連絡ください。

